

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2023年1月25日>

新光サザンアジア株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光サザンアジア株式ファンド	投資信託証券
	新光サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
運用方法	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
	以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 内国証券投資信託（親投資信託） 新光サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券 投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。 東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。	
組入制限	新光サザンアジア株式ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	新光サザン中国・オールスター株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	同一企業が発行する株式への投資は、純資産総額の10%を超えないものとし、投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を超えないものとし、
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光サザンアジア株式ファンド」は、2023年1月25日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光サザンアジア株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
22期 (2021年1月25日)	9,685	400	15.4	47.4	49.8	—	2,492
23期 (2021年7月26日)	9,581	10	△1.0	47.5	50.2	—	2,385
24期 (2022年1月25日)	9,388	10	△1.9	47.3	48.6	—	2,279
25期 (2022年7月25日)	9,522	50	2.0	45.0	51.8	—	2,282
26期 (2023年1月25日)	9,647	30	1.6	48.2	48.5	—	2,302

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	投資信託受益証券、 投資証券組入比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2022年7月25日	9,522	—	45.0	51.8	—
7月末	9,464	△0.6	44.9	51.5	—
8月末	9,527	0.1	46.1	50.9	—
9月末	9,084	△4.6	46.2	50.5	—
10月末	8,884	△6.7	44.1	52.4	—
11月末	9,230	△3.1	46.1	50.4	—
12月末	9,249	△2.9	48.6	49.0	—
(期末)					
2023年1月25日	9,677	1.6	48.2	48.5	—

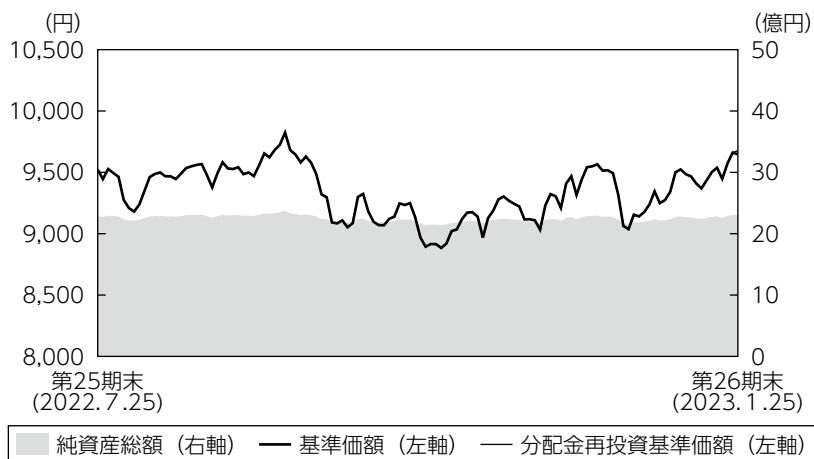
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

基準価額等の推移



第26期首： 9,522円

第26期末： 9,647円

（既払分配金30円）

騰落率： 1.6%

（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域[※]）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国・香港株式市場は上昇しました。中国のゼロコロナ政策を背景に実施された大都市ロックダウンや移動制限による景気減速懸念、不動産業界の債務問題等を受けて10月まで大幅下落となった一方、11月以降はゼロコロナ政策の緩和や不動産市場への支援策といった政策方向の転換による景気回復期待から大きく反発しました。当期のマザーファンドの基準価額は、為替市場で香港ドルが円に対して下落（円高）しましたが、中国・香港株式市場が上昇したことや、保有している消費・インターネット・金融関連銘柄等が上昇したことから、上昇となりました。

当期の東南アジア株式市場は上昇しました。期前半は、インフレリスクに対する懸念が強まったことを受けて各国中央銀行による利上げが域内株式市場にとってマイナス要因となりました。期後半に入ると、インフレリスクの低下や利上げサイクル終了への期待感から世界的に株価が上昇する流れとなり、域内市場も上昇に転じました。個別市場では、インドネシア市場とベトナム市場を除く過半の域内市場が上昇しました。当期の基準価額は、為替市場でタイ・バーツなどを除く域内の過半の通貨が円に対して下落（円高）しましたが、組入銘柄の株価上昇によって、前期末の水準から上昇しました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

投資環境

期中の中国・香港株式市場は上昇しました。期前半は感染再拡大による新型コロナウイルス感染対策強化や、住宅ローン支払い拒否の動きが新たな懸念材料となり、中国景気が悪化する懸念から軟調に推移しました。10月の共産党大会では新しい指導部メンバーが発表され、習氏への権力集中が一層進むと見られ懸念が高まり、中国株売りが加速し大幅安となりました。一方、11月以降はゼロコロナ政策の緩和と不動産市場への支援策が次々と発表され、中国の政策の方向転換と米国の利上げ観測の後退が好感されて大きく反発し始め、期末にかけては中国での感染者数が急増したにもかかわらず、景気回復期待を受けて力強く上昇しました。

当期の東南アジア株式市場は上昇しました。期前半は、インフレリスクに対する懸念が強まったことを受けて各国中央銀行による利上げが域内株式市場にとってマイナス要因となりました。期後半に入ると、インフレリスクの低下や利上げサイクル終了への期待感から世界的に株価が上昇する流れとなり、域内市場も上昇に転じました。個別市場では、インドネシア市場とベトナム市場を除く過半の域内市場が上昇しました。なお、円高の進行はあったものの、好調な域内株式市場を受けて、前期末対比で上昇しました。

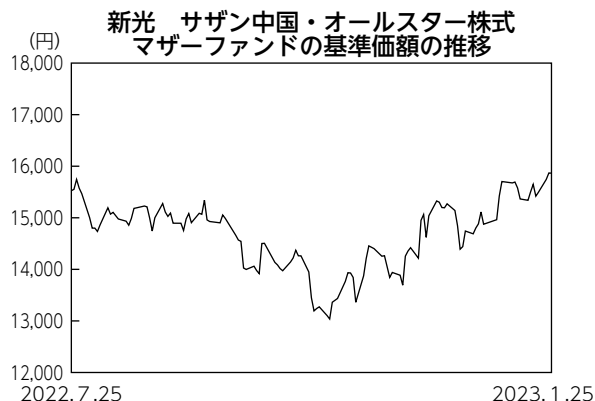
ポートフォリオについて

●当ファンド

当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

期中においては中国経済の見通し悪化を受け、中国の内需関連銘柄のウェイトを削減し、香港の不動産、金融、資本財などのセクターのウェイトを積み増しました。一方、11月以降は中国の政策の方向転換を受けて、中国の一般消費財などの内需セクターを買い戻しました。通期としては不動産、金融、コミュニケーションサービスセクターのウェイトを積み増した一方、資本財、公益、生活必需品セクターのウェイトを削減しました。



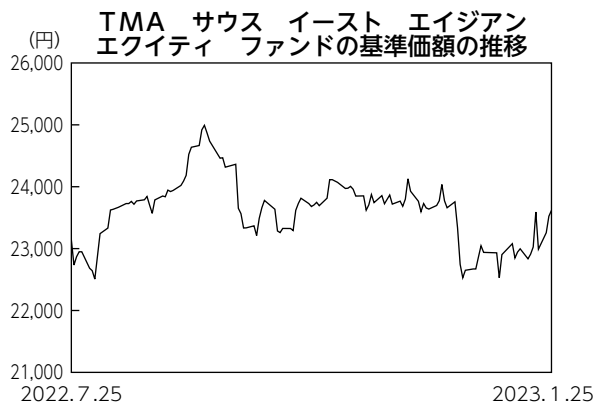
●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

<国別配分について>

期を通じて、インドネシアのオーバーウェイトを維持した一方、マレーシアやタイをアンダーウェイトとしました。期中の投資行動では、マレーシアのアンダーウェイト幅を縮小させた一方、タイのアンダーウェイト幅を拡大させました。シンガポールはオーバーウェイトからニュートラルにウェイトを縮小し、インドネシアのオーバーウェイト幅を拡大させました。フィリピンに関しては期を通じおおむねニュートラルのウェイトを維持しました。

<セクター配分について>

個人消費拡大の恩恵を受けると期待されるコミュニケーション・サービスや一般消費財、生活必需品のオーバーウェイトを維持した一方、公益や資本財をアンダーウェイトにしました。期中の投資行動では、利上げサイクルの終焉期待を受け金融のアンダーウェイト幅を拡大した一方で、インフレリスク沈静化を受け素材のウェイトをニュートラル付近まで引き上げました。



分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年7月26日 ～2023年1月25日
当期分配金（税引前）	30円
対基準価額比率	0.31%
当期の収益	30円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	370円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国経済に関しては、足元は低調な状態が続いていますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を強めてきており、景気回復の足かせとなっていたゼロコロナ政策が解除されたほか、不動産市場への支援策が次々と発表されています。今後も金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大やアジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

東南アジア株式市場は、世界的な経済活動再開の流れを受けた域内経済成長率回復の恩恵を受け、堅調に推移すると想定します。労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、東南アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、上昇基調を維持すると想定します。

域内市場の株価水準は、先進諸国市場の株価水準と比較して相対的に魅力的な水準にあると考えています。経済活動再開と内需主導の経済成長が継続し、中長期的な拡大が期待される域内の企業業績に投資家の注目が移る局面になれば、より堅調な市場展開になると見えています。当面のリスク要因としては、米中経済の失速リスクを想定します。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、内需拡大による消費増の恩恵を受けると期待されるコミュニケーション・サービス、一般消費財セクターに注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年1月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.720%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,337円です。
(投信会社)	(27)	(0.294)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.039)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.050)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.098	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.097)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.024)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	83	0.894	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

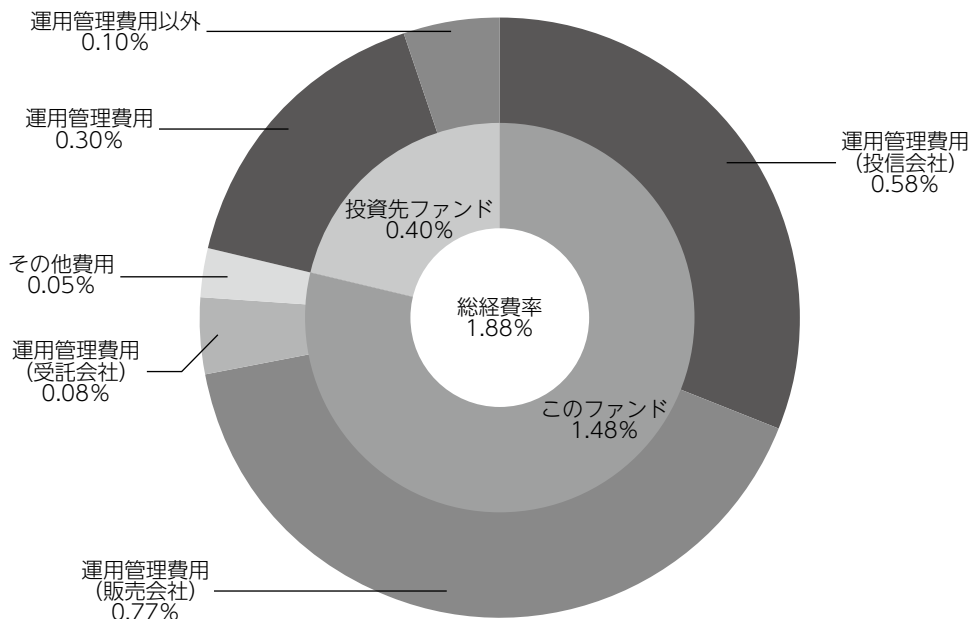
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2022年7月26日から2023年1月25日まで）
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦 建	TMA サウス イースト エイジアン エ ク イ テ ィ フ ァ ン ド	千□ -	千円 -	千□ 4.44	千円 105,943

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
新光 株 式	サザン中国・オールスター マ ザ ー フ ァ ン ド	66,860	100,000	24,524	38,000

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,411,028千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,425,936千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■**利害関係人との取引状況等**（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
TMA サウス イースト エイジ アンド エ ク イ テ イ フ ザ ン ド	50.07	45.63	1,077,689	46.8
合 計	50.07	45.63	1,077,689	46.8

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	686,036	728,373	1,155,564

■投資信託財産の構成

2023年1月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,077,689	46.2
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	1,155,564	49.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	99,481	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,332,734	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,848,359千円、99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.40円、1香港・ドル=16.65円、1オフショア・人民元=19.206円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,332,734,877円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,481,243
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,077,689,340
新 光 サザン 中 国 ・ オールスター 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,155,564,294
(B) 負 債	30,591,587
未 払 収 益 分 配 金	7,158,864
未 払 解 約 金	7,207,774
未 払 信 託 報 酬	16,191,778
そ の 他 未 払 費 用	33,171
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,302,143,290
元 本	2,386,288,144
次 期 繰 越 損 益 金	△84,144,854
(D) 受 益 権 総 口 数	2,386,288,144口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,647円

(注) 期首における元本額は2,397,188,565円、当期中における追加設定元本額は98,103,492円、同解約元本額は109,003,913円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月26日 至2023年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△14,352円
受 取 利 息	304
支 払 利 息	△14,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	55,167,272
売 買 益	55,052,897
売 買 損	114,375
(C) 信 託 報 酬 等	△16,224,949
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	38,927,971
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△171,845,361
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,931,400
(配 当 等 相 当 額)	(86,560,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,628,806)
(G) 合 計 (D + E + F)	△76,985,990
(H) 収 益 分 配 金	△7,158,864
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△84,144,854
追 加 信 託 差 損 益 金	55,931,400
(配 当 等 相 当 額)	(86,638,112)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△30,706,712)
分 配 準 備 積 立 金	1,876,261
繰 越 損 益 金	△141,952,515

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,835,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	86,638,112
(d) 分 配 準 備 積 立 金	200,095
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	95,673,237
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	400.93
(g) 分 配 金	7,158,864
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	30

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年1月25日）

（計算期間 2022年1月26日～2023年1月25日）

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国（香港、マカオ、中国本土）の企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ハンセン指数		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	株式先物 比率	純資産額
	円	期中騰落率	(香港)(円換算) (参考指数)	期中騰落率				
12期 (2019年1月25日)	14,657	△14.0	379,422.51	△17.8	95.8	3.2	—	百万円 5,398
13期 (2020年1月27日)	16,304	11.2	392,133.45	3.4	93.4	4.8	—	4,978
14期 (2021年1月25日)	17,751	8.9	394,601.19	0.6	93.7	2.2	—	4,557
15期 (2022年1月25日)	15,803	△11.0	360,970.57	△8.5	96.6	2.5	—	3,918
16期 (2023年1月25日)	15,865	0.4	367,043.42	1.7	96.1	3.4	—	3,851

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ハンセン指数（香港）（円換算）は、ハンセン指数（香港）をアセットマネジメントOneが円換算したものです（以下同じ）。

(注3) ハンセン指数（香港）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

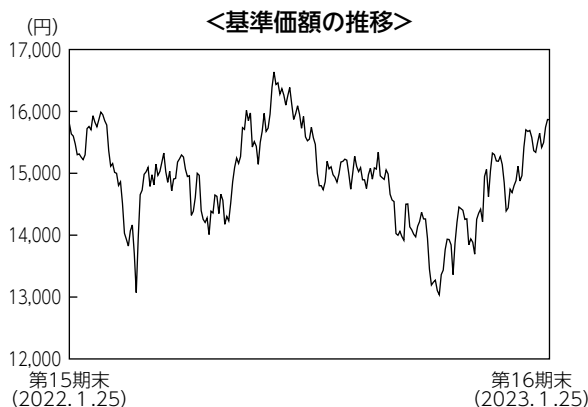
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ハ ン セ ン 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(香港)(円換算) (参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2022年 1月25日	円 15,803	% -	360,970.57	% -	% 96.6	% 2.5	% -
1 月 末	15,300	△3.2	348,776.68	△3.4	96.5	2.5	-
2 月 末	15,157	△4.1	336,726.59	△6.7	95.4	2.4	-
3 月 末	15,148	△4.1	347,708.95	△3.7	96.7	2.8	-
4 月 末	14,609	△7.6	327,519.23	△9.3	96.5	3.0	-
5 月 末	14,863	△5.9	344,953.78	△4.4	96.2	3.2	-
6 月 末	16,435	4.0	382,965.85	6.1	96.0	2.3	-
7 月 末	15,467	△2.1	353,678.96	△2.0	96.4	2.3	-
8 月 末	15,027	△4.9	352,299.87	△2.4	95.1	3.6	-
9 月 末	13,998	△11.4	316,710.30	△12.3	95.8	3.6	-
10 月 末	13,104	△17.1	280,763.20	△22.2	95.7	3.5	-
11 月 末	14,256	△9.8	323,679.21	△10.3	95.5	3.3	-
12 月 末	14,875	△5.9	335,994.20	△6.9	96.0	3.3	-
(期 末) 2023年 1月25日	15,865	0.4	367,043.42	1.7	96.1	3.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月26日から2023年1月25日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は15,865円（1万口あたり）となり、前期末比概ね横ばいとなりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域※）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

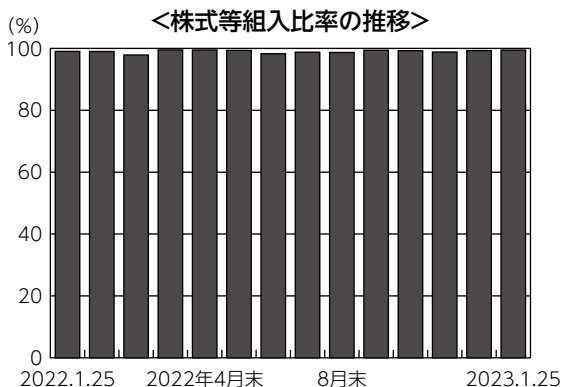
中国・香港株式市場は、期中は中国のゼロコロナ政策を背景に実施された大都市のロックダウンや移動制限による景気減速懸念、不動産業界の債務問題等を受けて2022年10月までは大幅下落となった一方、11月以降はゼロコロナ政策の緩和や不動産市場への支援策といった政策方向の転換による景気回復期待から大きく反発しました。当期のマザーファンドの基準価額は、中国・香港株式市場全体が通期では下落となった一方、為替市場で香港ドルが円に対して上昇（円安）したことから、マザーファンドの基準価額は概ね横ばいとなりました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

投資環境

期中の中国・香港株式市場は下落しました。期初はロシア・ウクライナ情勢を受けて下落して始まり、4月以降は新型コロナウイルスの感染が急拡大した上海で厳格なロックダウンを実施したことを背景に景気減速懸念が強まり、5月半ばまで大幅続落となりました。6月から当局による積極的な景気刺激策とインターネット企業への規制懸念の後退が好感されて反発したものの、感染再拡大を受けて景気懸念が根強く、不動産の住宅ローン返済拒否の問題が新たな悪材料となり再び下落しました。10月の共産党大会では新しい指導部メンバーが発表され、習氏への権力集中が一層進むと見られ懸念が高まり、中国株売りが加速し大幅安となりました。一方、11月以降はコロナ政策の緩和と不動産救済策が次々と発表され、予想以上のコロナ政策の緩和を受けてゼロコロナ政策が事実上解除となりました。中国コロナ政策の方向転換と米利上げ観測の後退が好感されて大きく反発し始め、期末にかけては中国での感染者数が急増したにもかかわらず、景気回復期待を受けて力強く上昇しました。

ポートフォリオについて



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドは中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指し、個別銘柄の選定にあたってはボトムアップ・リサーチを中心とする分析を通じて、高い成長が見込まれる銘柄を発掘し、投資を行いました。

期中においては中国市場見通しが悪化する見通しに基づき、中国内需セクターのウェイトを削減し、香港の不動産、金融、資本財などのセクターのウェイトを積み増しました。一方、11月以降は中国政策の方向転換を受けて、中国の一般消費財などの内需セクターを買い戻しました。通期としては不動産、金融、コミュニケーションサービスセクターのウェイトを積み増した一方、資本財、公益、生活必需品セクターのウェイトを削減しました。

今後の運用方針

中国経済に関しては、足元は低調な状態が続いていますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を強めてきており、景気回復の足かせとなっていたゼロコロナ政策が解除されたほか、不動産市場をサポートする政策が次々と発表されています。今後も金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大やアジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	19円 (18) (0)	0.124% (0.123) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 証 券)	35 (35) (0)	0.235 (0.232) (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.083 (0.081) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	66	0.441	
期中の平均基準価額は14,938円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 143.58	千アメリカ・ドル 368
	香 港	百株 49,349 (52.4)	千香港・ドル 175,656 (△106)	百株 61,832.11	千香港・ドル 157,025
国	中 国	百株 106 (235.96)	千オフショア・人民元 2,369 (—)	百株 3,681	千オフショア・人民元 17,336

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
香港		千口	千香港・ドル	千口	千香港・ドル
LINK REIT		52.5 (—)	3,192 (—)	26 (—)	1,730 (—)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,345,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,508,645千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.80

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
H WORLD GROUP LTD ADR	143.58	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	143.58	—	—	—
	1銘柄	—	—	<-%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	4,060	3,680	5,520	91,908	不動産管理・開発
CLP HOLDINGS LTD	1,035	—	—	—	電力
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	—	4,730	3,963	65,996	旅客航空輸送業
SUNVISION HOLDINGS LTD	9,760	8,070	3,752	62,479	情報技術サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	452	577	21,256	353,923	資本市場
MTR CORP	1,735	660	2,801	46,648	陸運・鉄道
HANG SENG BANK LTD	637	197	2,525	42,050	銀行
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	—	2,950	8,746	145,633	不動産管理・開発
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	—	705	3,098	51,589	電力
HONG KONG & CHINA GAS	7,037.09	5,177.09	3,976	66,200	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	1,780	1,420	7,795	129,800	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	3,645	1,000	2,720	45,288	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	—	1,820	4,914	81,818	専門小売り
BYD CO LTD	255	85	1,924	32,041	自動車
NEW WORLD DEVELOPMENT	—	3,200	7,568	126,007	不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES	545	725	8,091	134,715	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,210	610	5,871	97,756	機械
GUANGDONG INVESTMENTS LTD	5,520	—	—	—	水道
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	1,620	—	—	—	飲料
SINO BIOPHARMACEUTICAL	6,157.5	—	—	—	医薬品
CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,380	1,230	4,612	76,798	食品
TENCENT HOLDINGS LTD	160	524	20,530	341,829	インタラクティブ・メディアおよびサービス

銘 柄	株 数	期 首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	-	2,500	15,537	258,699	保険		
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	1,110	2,975	15,068	250,888	銀行		
AIA GROUP LTD	2,042	2,322	20,340	338,672	保険		
HKT TRUST / HKT LTD	-	5,670	5,726	95,349	各種電気通信サービス		
SANDS CHINA LTD	-	1,460	4,380	72,927	ホテル・レストラン・レジャー		
GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	8,100	-	-	-	不動産管理・開発		
NISSIN FOODS CO LTD	8,430	6,430	4,327	72,051	食品		
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LTD	4,040	-	-	-	各種消費者サービス		
MEITUAN	-	52.4	880	14,666	インターネット販売・通信販売		
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LTD	2,500	-	-	-	専門小売り		
BUDWEISER BREWING CO APAC LTD	-	2,133	5,332	88,786	飲料		
JD.COM INC	7.61	-	-	-	インターネット販売・通信販売		
CK ASSET HOLDINGS LTD	-	885	4,402	73,307	不動産管理・開発		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	74,218.2 24銘柄	61,787.49 27銘柄	195,665 -	3,257,832 <84.6%>		
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円			
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD	753	331	2,353	45,205	機械		
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD	891.22	502.22	1,561	29,988	電子装置・機器・部品		
DASHENLIN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	1,179.8	505.76	2,001	38,436	食品・生活必需品小売り		
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	259	188	6,411	123,143	ヘルスケア機器・用品		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	77	42	1,898	36,460	電気設備		
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	387	293	6,753	129,710	専門小売り		
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	3,075	1,421	2,050	39,381	運送インフラ		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,622.02 7銘柄	3,282.98 7銘柄	23,030 -	442,328 <11.5%>		
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	80,983.8 32銘柄	65,070.47 34銘柄	-	3,700,160 <96.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			
		□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT	96.8	123.3	7,835	130,464	
合 計	□ 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	96.8 1銘柄<2.5%>	123.3 1銘柄<3.4%>	7,835 -	130,464 -
					比 率 3.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2023年1月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,700,160	% 96.1
投資信託受益証券、投資証券	130,464	3.4
コール・ローン等、その他	20,865	0.5
投資信託財産総額	3,851,490	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,848,359千円、99.9％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.40円、1香港・ドル=16.65円、1オフショア・人民元=19.206円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,851,490,400円
コール・ローン等	20,865,102
株 式(評価額)	3,700,160,643
投資証券(評価額)	130,464,655
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,851,490,400
元 本	2,427,709,052
次 期 繰 越 損 益 金	1,423,781,348
(D) 受 益 権 総 口 数	2,427,709,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,865円

(注1) 期首元本額 2,479,760,131円
追加設定元本額 277,028,071円
一部解約元本額 329,079,150円

(注2) 期末における元本の内訳
サザンアジア・オールスター株式ファンド 1,699,335,718円
新光サザンアジア株式ファンド 728,373,334円
期末元本合計 2,427,709,052円

■損益の状況

当期 自2022年1月26日 至2023年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,216,026円
受 取 配 当 金	95,220,810
支 払 利 息	△4,784
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△72,507,419
売 買 損 益	855,935,739
売 買 損 益	△928,443,158
(C) そ の 他 費 用	△3,036,549
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	19,672,058
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,439,058,211
(F) 解 約 差 損 益 金	△175,920,850
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	140,971,929
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,423,781,348
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,423,781,348

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
主な運用方針	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式などへの投資により、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を超えないものとします。
信託期間	2156年11月23日まで
決算日	原則として毎年6月20日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式などの売買委託手数料等取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません）、投資信託財産に関する租税などを負担します。受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用などは投資顧問会社が支払うものとします。
関係法人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.

「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

純資産計算書

	2022年6月20日現在 (日本円表示)
資産	
有価証券に対する投資(時価) (取得原価: 3,350,973,925円)	3,546,967,692
銀行預金	404,234,765
ブローカーに対する債権	38,862,465
未収収益	2,739,858
資産合計	<u>3,992,804,780</u>
負債	
受益証券買戻しに係る未払金	216,020,525
ブローカーに対する債務	16,758,306
未払費用	14,931,898
未払利息	36,357
負債合計	<u>247,747,086</u>
純資産	<u><u>3,745,057,694</u></u>
発行済受益証券口数(口)	164,815
受益証券1口当たり純資産額	22,723

損益計算書

	2022年6月20日終了年度 (日本円表示)
収益	
受取配当金(源泉税控除後)	87,047,394
その他の収益	67,419
収益合計	<u>87,114,813</u>
費用	
投資運用会社および副投資運用会社報酬	25,539,306
銀行口座に係る支払利息	592,296
コルレス銀行報酬	4,199,774
銀行手数料	3,432,000
キャピタル・ゲイン税	10,800,532
その他の費用	15,538
費用合計	<u>44,579,446</u>
投資純収益	<u>42,535,367</u>
投資に係る実現純利益	251,769,847
外貨に係る実現純損失	(442,806)
当期実現純利益	<u>251,327,041</u>
投資に係る未実現純損益の変動	<u>33,375,412</u>
当期末実現純利益	<u>33,375,412</u>
営業による純資産の純増加	<u><u>327,237,820</u></u>

投資明細表

2022年6月20日現在

(日本円表示)

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
ケイマン諸島				
普通株式				
20,000	SEA LTD- ADR	422,511,994	189,378,511	5.05
45,000	GRAB HOLDINGS LT	39,402,599	14,142,690	0.38
		<u>461,914,593</u>	<u>203,521,201</u>	<u>5.43</u>
	ケイマン諸島合計	<u>461,914,593</u>	<u>203,521,201</u>	<u>5.43</u>
インドネシア				
普通株式				
2,800,000	BANK CENTRAL ASIA	171,269,782	194,126,469	5.19
4,428,462	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	129,093,994	177,170,934	4.73
2,150,000	ASTRA INTERNATIONAL TBK	90,785,857	135,377,071	3.61
14,000,000	DAYAMITRA TELEKO	87,831,220	91,016,673	2.43
10,000,000	INDUSTRI JAMU DA	78,148,115	87,743,346	2.34
1,750,000	TELKOM INDONESIA(PERSERO) TBK PT	41,368,104	64,284,503	1.72
14,000,000	SURYA CITRA MEDI	43,491,145	31,314,827	0.84
550,000	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	17,275,983	18,453,380	0.49
		<u>659,264,200</u>	<u>799,487,203</u>	<u>21.35</u>
	インドネシア合計	<u>659,264,200</u>	<u>799,487,203</u>	<u>21.35</u>
マレーシア				
普通株式				
750,000	IOI CORP BHD	88,274,837	91,705,721	2.45
120,000	HEINEKEN MALAYSI	73,260,054	87,375,556	2.33
267,063	MALAYAN BANKING	54,747,993	70,793,291	1.89
230,000	IHH HEALTHCARE B	31,113,150	44,616,327	1.19
220,000	PUBLIC BANK BHD	26,440,966	29,866,799	0.80
40,000	CARLSBERG BREWERY MALAYSIA	22,675,352	26,820,667	0.72
		<u>296,512,352</u>	<u>351,178,361</u>	<u>9.38</u>
	マレーシア合計	<u>296,512,352</u>	<u>351,178,361</u>	<u>9.38</u>
フィリピン				
普通株式				
200,000	INTL CONTAINER TERM SERV INC	104,802,223	99,670,122	2.67
19,000	PLDT INC	87,295,286	86,898,951	2.32
587,700	AYALA LAND INC	42,846,495	40,832,910	1.09
500,000	PUREGOLD PRICE C	44,275,832	38,738,388	1.03

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
	フィリピン (続き)			
125,000	BDO UNIBANK INC	26,049,487	38,363,500	1.02
		305,269,323	304,503,871	8.13
	フィリピン合計	305,269,323	304,503,871	8.13
	シンガポール			
	普通株式			
105,000	DBS GROUP HOLDING LTD	215,371,854	305,736,294	8.16
224,020	OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	215,892,048	248,618,207	6.64
615,000	SINGAPORE TELECO	131,662,773	149,677,462	4.00
1,900,000	GENTING SINGAPOR	128,404,107	135,026,107	3.61
36,000	UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	68,903,492	94,064,618	2.51
250,000	CAPITALAND INVES	46,554,191	92,970,391	2.48
255,000	NANOFILM TECHNOL	80,712,089	58,089,458	1.55
		887,500,554	1,084,182,537	28.95
	シンガポール合計	887,500,554	1,084,182,537	28.95
	タイ			
	普通株式			
1,200,000	BANGKOK DUS- NVDR	89,855,486	112,073,013	2.98
800,000	PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	110,224,315	101,814,964	2.72
1,950,000	STAR PETROLEUM R NVDR	66,118,891	86,580,996	2.31
365,000	CP ALL PCL- NVDR	78,219,465	84,174,373	2.25
315,000	AIRPORTS OF- NVDR	72,503,347	83,494,969	2.23
400,000	MUANGTHAI CAPI-R NVDR	73,158,091	66,600,766	1.78
290,000	CENTRAL PAT- NVDR	68,204,213	65,768,257	1.76
70,000	KASIKORNBAN- NVDR	27,679,207	39,788,216	1.06
47,000	ADVANCED IN- NVDR	29,337,990	36,519,420	0.98
650,000	PTG ENERGY- NVDR	36,114,505	34,333,843	0.92
		651,415,510	711,148,817	18.99
	タイ合計	651,415,510	711,148,817	18.99
	ベトナム			
	普通株式			
105,010	SAIGON BEER ALCO	89,097,393	92,945,702	2.48
		89,097,393	92,945,702	2.48
	ベトナム合計	89,097,393	92,945,702	2.48
	投資合計	3,350,973,925	3,546,967,692	94.71

(1) 数量は、ユニット数/株数を表示しています。